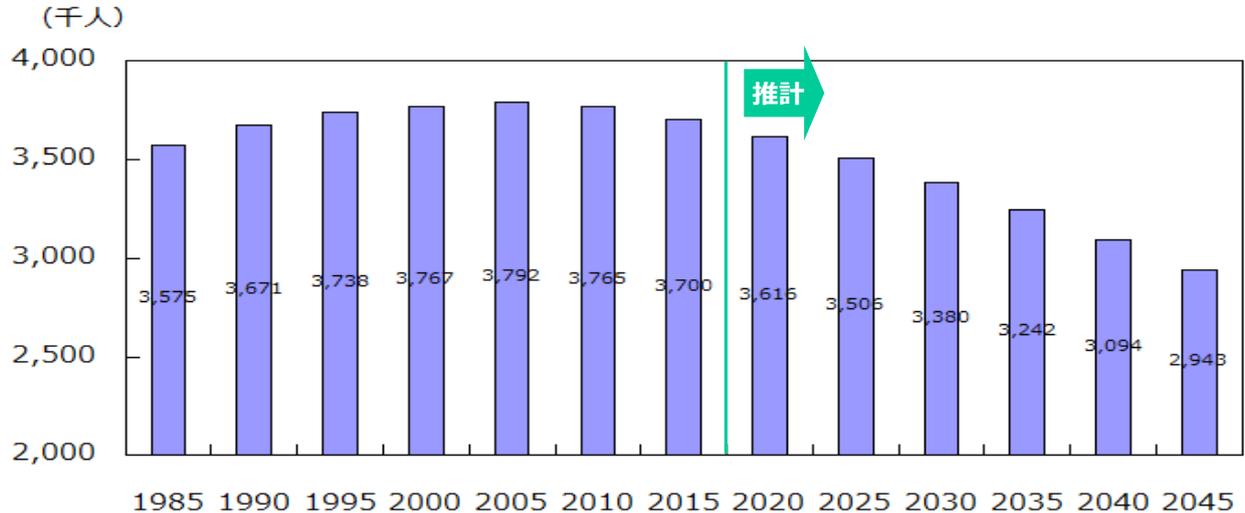


静岡県の経済・雇用状況  
(主要な統計指標の年別推移等)

令和 5年 2月 15日

# 人口の推移

- ・ 静岡県は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2015年は370万人、2023年1月1日現在は358万人となっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2045年には294.3万人になると見込まれている。

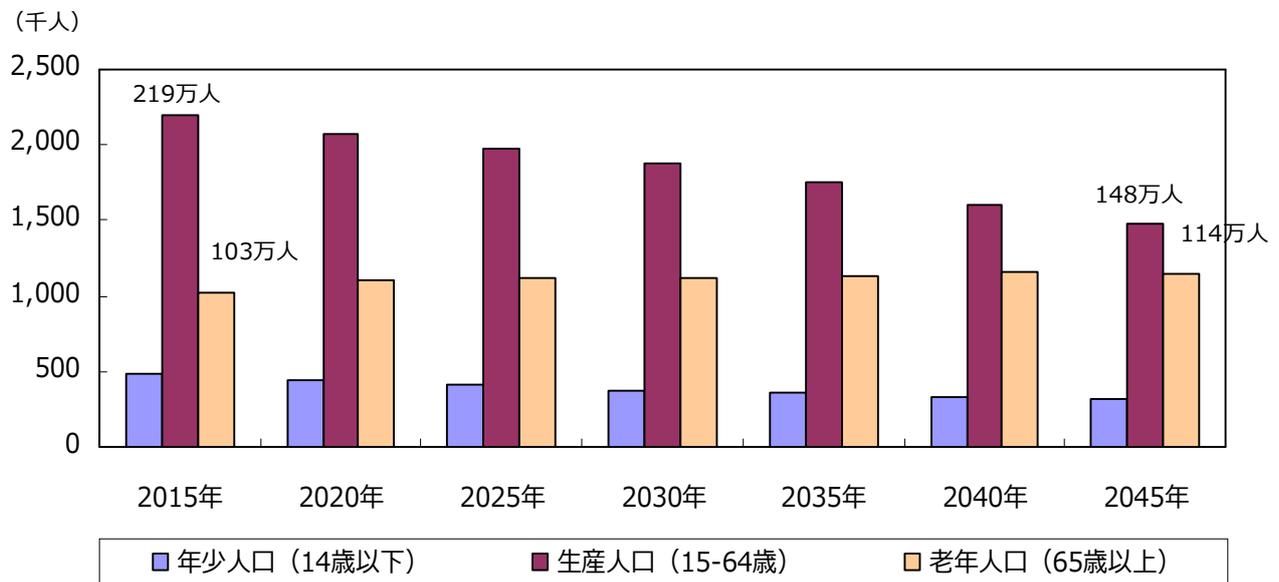


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」  
静岡県「令和5年1月 市区町別推計人口」

1

# 将来推計人口(年齢区分別)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年の219万人から、2045年には148万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2045年には114万人に増加すると推計されている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

2

## 製造品出荷額等の推移

- ・静岡県の製造品出荷額等は、平成19年に過去最高となる19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ。
- ・その後緩やかに回復し、平成30年には17.5兆円となったが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年は16.5兆円に減少した。
- ・全国順位は、愛知、大阪に続く3位となっている。

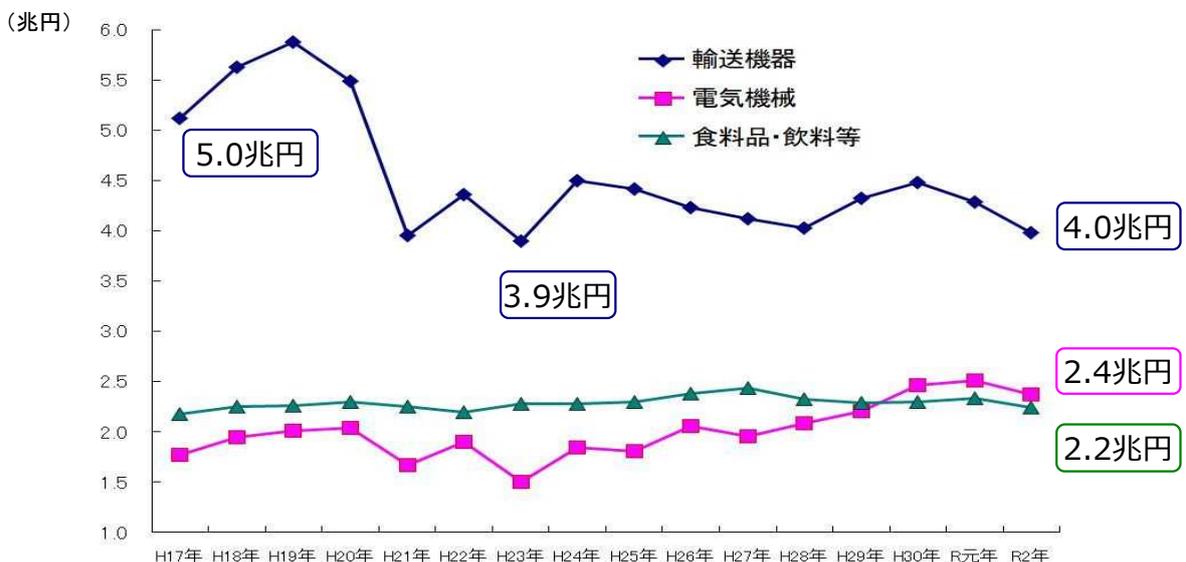


出典：経済産業省「工業統計調査」

3

## 主要な業種別の製造品出荷額等の推移

- ・製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器、電気機械は、緩やかな回復傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年は4.0兆円、2.4兆円に減少した。
- ・一方、食料品・飲料等については、ほぼ横ばいで推移しており、令和2年は2.2兆円となった。

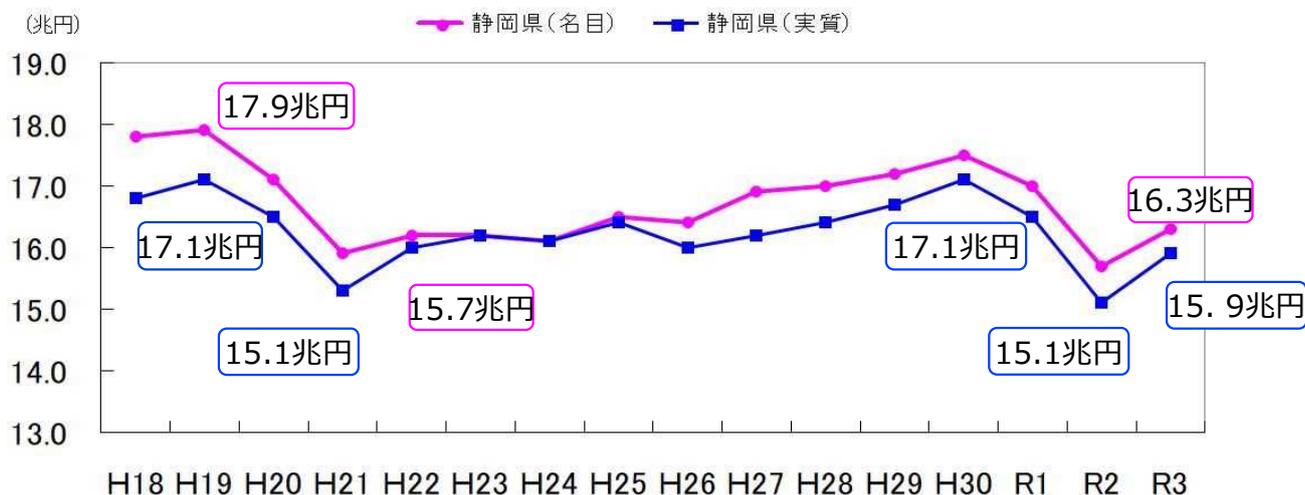


出典：経済産業省「令和3年経済サテライト調査（産業別集計 製造業）」

4

## 県内のGDP

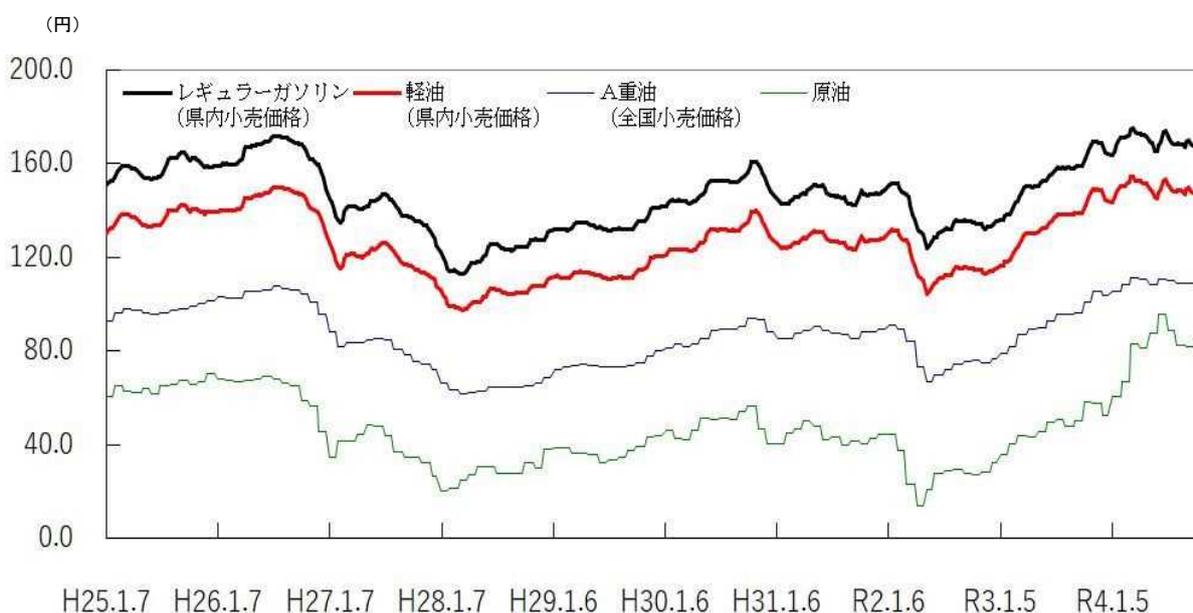
- ・静岡県の実質GDPは、平成19年に過去最高となる17.1兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、平成21年には15.1兆円まで落ち込んだ。
- ・その後平成30年には過去最高と並ぶ17.1兆円まで回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には、15.1兆円に落ち込んだ。
- ・令和3年は、持ち直しの動きがみられ、15.9兆円となっている。



出典：静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」 5

## 原油価格等の状況(速報)

- ・新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇
- ・足もとの県内ガソリン等小売価格は、R4.1月から燃料油元売り会社に補助金が支給されているものの、平成26年7月以来の高水準



# 企業立地件数の推移

- ・静岡県企業の立地件数は、リーマン・ショックで落ち込んだ後は、平成23年の37件を底に増加傾向が続き、平成28年には74件、平成29年は97件と2年連続で全国第1位となった。
- ・その後、令和元年は78件で全国2位、令和2年は54件で全国3位、令和3年は49件で全国4位と上位を維持している。

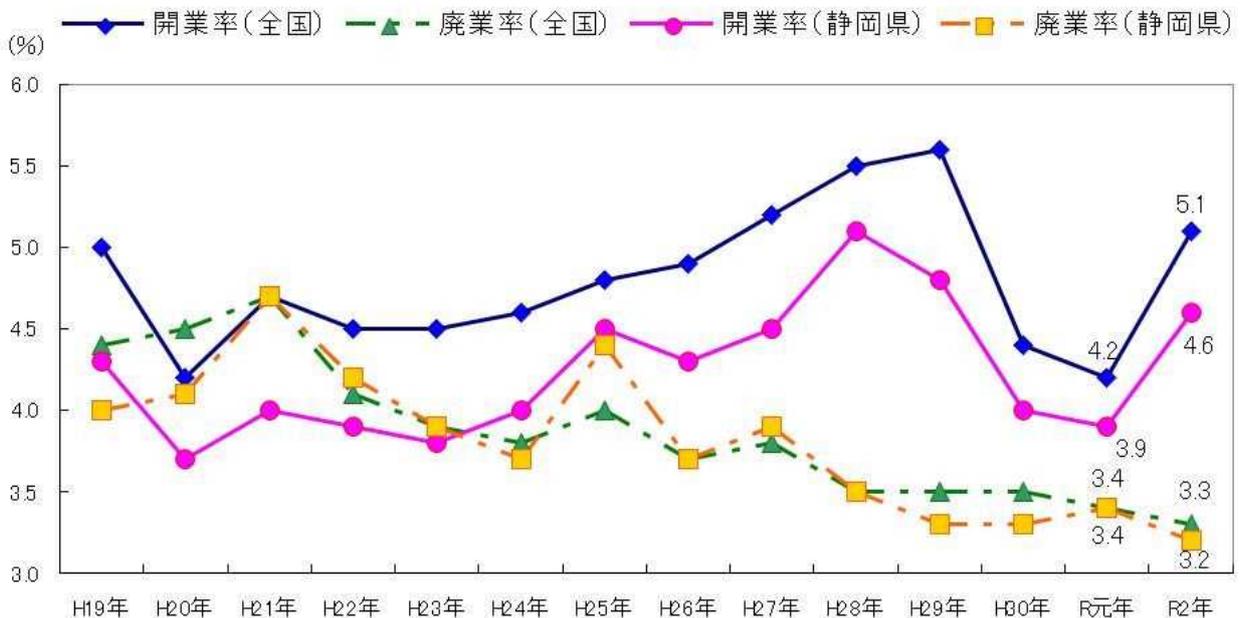


出典：経済産業省「工場立地動向調査」

7

# 開廃業率の推移

- ・静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移しているものの、開業率は全国に比べて低い傾向にある。

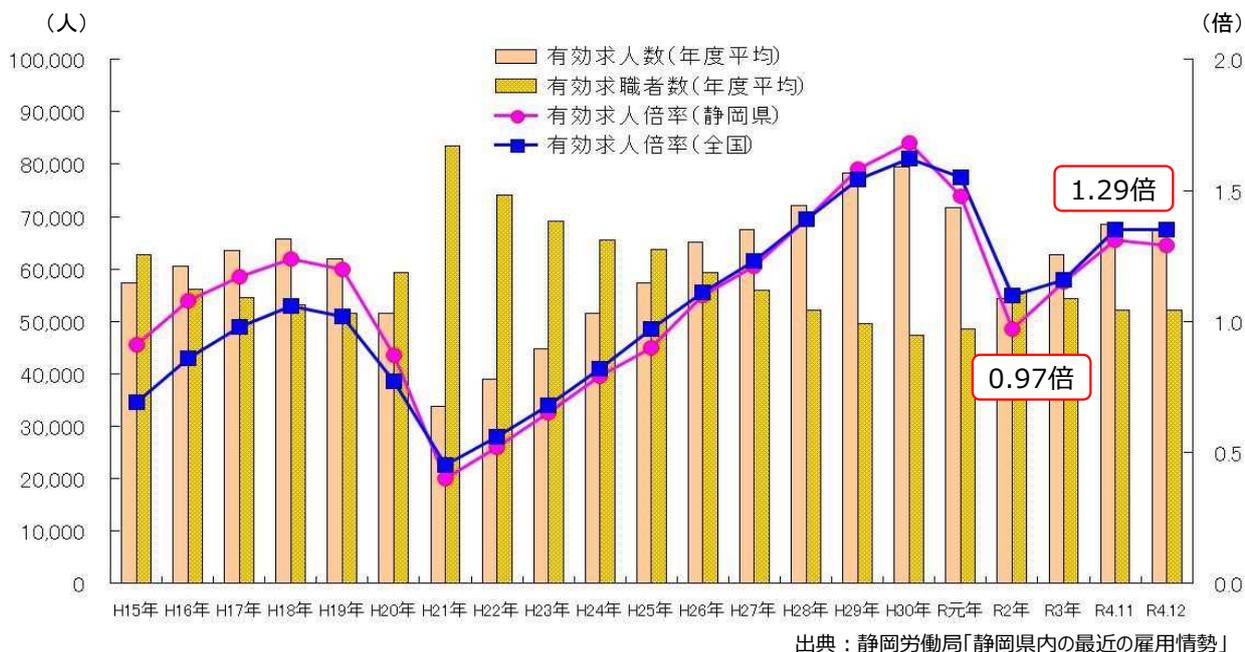


出典：厚生労働省「令和元年度雇用保険事業年報」を基に商工振興課算出

8

## 有効求人倍率の推移

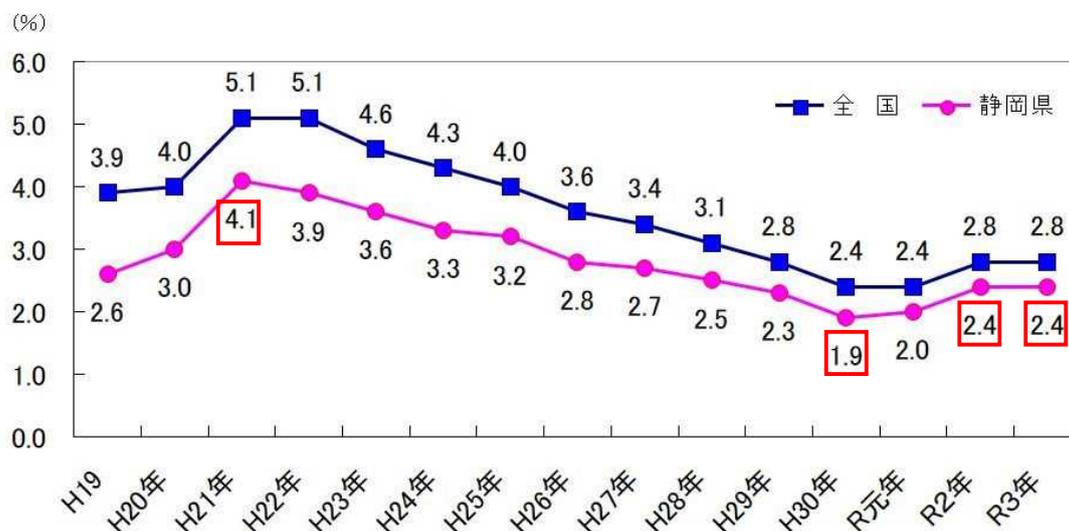
- ・静岡県の有効求人倍率は、リーマンショックで落ち込んだ後、徐々に上昇していたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。
- ・令和4年12月は1.29倍となり、回復の傾向が見られる。



9

## 完全失業率の推移

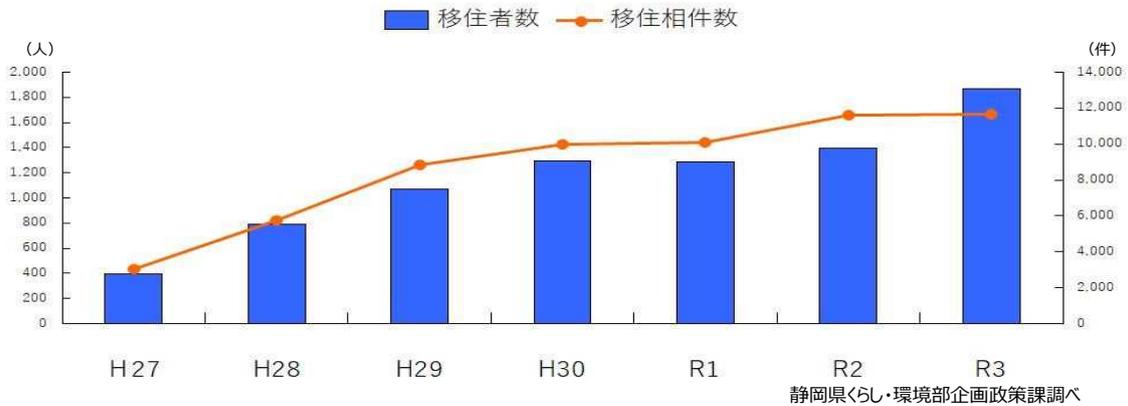
- ・静岡県の完全失業率は、リーマンショック以降の急激な景気の後退に伴い、平成21年には4.1%まで上昇したが、雇用環境の改善により、平成30年には1.9%まで低下。
- ・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から、全国的に上昇しており、令和2年度、3年度は2.4%まで上昇した。



# 本県への移住の状況

- ・令和3年度における本県への移住者数は1,868人、移住相談件数は11,641件で、いずれも過去最高となった。
- ・移住者（世帯主）の年代をみると、20代から40代までの子育て世帯等が8割以上を占めている。

※ 「移住者数」は、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した人数



移住者(世帯主)の年代

(単位: %)

世帯数	世帯主の年代別割合							
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
746	0.3	31.2	34.7	17.2	7.4	5.6	1.3	2.3

83.1%

# 県のコロナ支援制度の状況

## 1 資金繰り支援

制 度	内 容
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (日本政策金融公庫)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年間低利子(当初3年間は基準金利-0.9%)</li> <li>・融資限度額:8,000万円又は6億円</li> <li>・低利子融資上限:6,000万円又は4億円</li> </ul>
経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠) 県制度融資(民間金融機関)(R2.2月~)	<b>融資枠 500億円 (R3年度) 500億円 (R4年度)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資限度額:8,000万円</li> <li>・融資期間:10年(据置:運転2年、設備3年)</li> <li>・融資利率:1.30%又は1.40%</li> <li>・保証料:0.28~1.20%</li> <li>・(一部市町による利子補給あり)</li> <li>・融資限度額:1億円</li> <li>・融資期間:10年(据置5年)</li> <li>・融資利率:1.50%又は1.60%</li> <li>・保証料:0.20%~1.15%</li> </ul> <b>※R5.1.10から国に合わせ要件緩和 ※借換での利用可</b>
新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付 県制度融資(民間金融機関)(R3.4月~)	
再生企業支援貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠) 県制度融資(民間金融機関)(R3.4月~)	

○申込状況

(1/31時点)

区 分	金額 (億円)	件数 (件)	業種別の状況
新型コロナウイルス感染症関連資金 【R元、R2】	10,845	63,092	建設業24.7%、卸小売業20.3%、製造業19.8% 飲食業 8.5%、運輸業3.0%、宿泊・旅行業1.6%等
新型コロナウイルス感染症関連資金 【R3】	542	4,747	建設業30.4%、卸小売業18.9%、製造業15.9% 飲食業 9.8%、運輸業3.1%、宿泊・旅行業2.2%等
経済変動対策貸付 (新型コロナウイルス感染症対応枠) 【R4.4.1~】	140	1,320	建設業38.0%、卸小売業19.8%、製造業13.5% 飲食業 5.6%、運輸業3.2%、宿泊・旅行業0.5%等
新型コロナウイルス感染症対応伴走 支援特別貸付【R4.4.1~】	220	1,388	建設業28.5%、製造業20.7%、卸小売業20.5% 飲食業10.5%、運輸業3.5%、宿泊・旅行業2.1%等
再生企業支援貸付(新型コロナウイ ルス感染症対応枠)【R4.4.1~】	11	49	製造業32.7%、卸小売業28.6%、建設業10.2% 飲食業 8.2%、運輸業6.1%、宿泊・旅行業2.0%等
計	11,758	70,596	リーマンショック時(H20.9~H21.8:1年間)保証料承諾額 1,749億円 東日本大震災時(H23.4~H24.3:1年間)保証料承諾額 553億円

12

# 県のコロナ支援制度の状況

## 2 中小企業デジタル化・業態転換等補助金

新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援(補助率2/3 通常枠:上限200万円、その他:上限300万円)

○採択状況

(単位:件、千円)

区分	業務転換・ 新サービス展開		コンソーシアム		原油価格・ 物価高騰対応		合 計		
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	応募	採択	金額
R2	699	591	-	-	-	-	699	591	907,951
R3	622	434	6	5	-	-	628	439	694,383
R4	44	30	0	0	183	125	227	155	316,934
計	1,365	1,055	6	5	183	125	1,554	1,185	1,919,268

○分類別内訳  
(業種別)

(単位:件、%)

区分	製造業		建設業		飲食業		宿泊業		卸・小売業		その他		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
R2	103	17.4	49	8.3	105	17.8	36	6.1	97	16.4	201	34.0	591
R3	59	13.4	50	11.4	75	17.1	18	4.1	86	19.6	151	34.4	439
R4	34	21.9	18	11.6	26	16.8	4	2.6	19	12.3	54	34.8	155
計	196	16.5	117	9.9	206	17.4	58	4.9	202	17.0	406	34.3	1,185

(内容別)

(単位:件、%)

区分	デジタル化		EC		VR		テレワーク ワーケーション		業態転換	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
R2	476	80.5	196	33.2	20	3.4	79	13.4	50	8.5
R3	379	86.3	145	33.0	34	7.7	51	11.6	54	12.3
R4	155	100	54	34.8	3	1.9	15	9.7	51	32.9
計	1,010	85.2	395	33.3	57	4.8	145	12.2	155	13.1

13